

商 団 連

第339号

平成27年10月1日

1部 50円

発行所
 全国卸商業団地協同組合連合会
 東京都港区虎ノ門1-8-10
 セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)
 電話 03-3591-1251(代表)
 編集発行人 平澤和人

平成27年度 第1回 事務局長会議開催

三重県・津での開催!

去る9月3日(木)、津市のホテルグリーンパーク津において、平成27年度第1回 商団連事務局長会議が開催された。

当日は、北は北海道、南は沖縄の全国各地から50団地51名が出席した。はじめに蔦永英明代表世話人より挨拶が行われ、引き続き地元(協)津卸商業センター宮本康光理事長より歓迎の挨拶が行われた。

会議に先立ち、今回初めて事務局長会議に参加された方々が紹介された。新規参加者は以下の通り。(協)盛岡卸センター：村松孝夫事務局長、(協)前橋問屋センター：佐藤充事務局長、木更津総合卸商業団地(協)：伊藤利和次長、(協)新大阪センター：松村敦司専務理事、大阪メルカート(協)：宇田資事務局長。

その後全員協議会が開かれ、はじめに事務局より平成26年度事業および収支報告が行われ、手塚監事(協)横浜マーチャングイジンゲンセンター専務理事)より監査報告がなされ、審議の結果原案通り承認された。続いて、世話人の補充がこなわれ、北海道ブロックの新世話人には(協)札幌総合卸センターの多田幸治事務局長が選出され、九州ブロックの新世話人には鹿児島島総合卸商業団地(協)の野村事務局長が選出された。

来年の事務局長会議は福島での開催が決まっていることから、幹事団地である福島卸商業団地(協)の事務局より齊藤登代子総務課長、佐藤麻実子主任の2名が出席され、齊藤課長より「来年福島でお待ちしております」と歓迎の挨拶が行われた。最後に、商団連より今後のスケジュールの説明が行われ、今年度第2回の事務局長会議は平成28年3月4日にメルパルク東京で開催されることとなった。

その後、商団連事務局より、現在取り組んでいる事業(要望書の提出、調査研究事業、グループ保険)についての説明が行われた。グループ保険については幹事社である住友生命の磯部信部長が説明を行った。昼食をはきみ午後からは、3つの会場に分かれてグループ協議を行い、高度化事業について、地域貢献について、団地の魅力向上について意見交換を行った。

グループ協議終了後、各グループより協議状況の説明をもらった。会議終了後、ホテルを出発しバスで(協)津卸商業センター及び(協)松阪卸センターをそれぞれ見学し懇親会会場である伊勢志摩ロイヤルホテルに移動した。懇親会には、佐久間裕之三重県中小企業団体中央会会長、別所浩己三重県中小企業団体中央会事務局長、滝幹夫商団連副会長(協)一宮織卸センター理事長、森本眞之商工中金津支店長がご来賓として出席され和やかな歓談が行われた。



全体会議



グループ協議



懇親会

平成28年経済センサス - 活動調査を実施します。



- ▶平成28年6月にすべての事業所・企業を対象とした経済センサス-活動調査を実施します。
- ▶調査結果は、各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として利活用されます。
- ▶調査を正確かつ円滑に実施するため、支社等を有する企業の本社あてに、平成27年9月下旬に「企業構造の事前確認票」を郵送しております。
- ▶調査の趣旨・必要性をご理解いただき、ご回答をよろしくお願いいたします。

中小企業庁幹部との懇談会

(27年9月30日)

平成27年9月30日(水)、東京都港区芝公園のメルパルク東京において、中小企業庁幹部と商団連役員との懇談会が十二時三十分より開催された。

中小企業庁の長官が交代された際には、恒例によりこのような懇談会が開催されており、今回は、平成27年7月31日付発令の経済産業省人事異動により、中小企業庁長官に豊永厚志氏が就任したため開催したものである。当日は、新長官をはじめ11名の幹部にご出席いただき、当連合会側は、福井会長以下21名の役員が出席した。



中小企業庁豊永長官

福井会長の挨拶に続き、豊永長官が挨拶された。長官からは、「中小企業の方々と、地域の盟主である商団連の方々が地に足をつけて、腰を据えて仕事ができる環境を維持、もしくはより改善していくことに尽力していきたい」と述べられ、引き続き「震災対策、小規模企業対策、イノベーションの推進」に力を入れていきたい、また、「創業、事業承継が今までになく重要な課題だと認識している」と挨拶された。

その後、商団連栗原専務理事より、中小企業庁幹部の方々、当連合会の役員との紹介がなされ意見交換が行

われた。高度化事業の問題、就活の問題、大店立地法の問題、消費税引き上げに伴う軽減税率制度等について意見交換が行われた。懇談会は午後一時三十分を終了した。

- 中小企業庁幹部の出席者 (敬称略)
- 豊永 厚志 (長官)
 - 小林 利典 (次長)
 - 木村 陽一 (事業環境部長)
 - 土井 良治 (経営支援部長)
- 信谷 和重 (長官官房参事)
- 石崎 隆 (企画課長)
 - 菊川 人吾 (金融課長)
 - 横島 直彦 (経営支援課長)
 - 苗村 公嗣 (小規模企業振興課長)
 - 籾内 雅幸 (商業課長)
 - 芳田 直樹 (商業課長補佐)
 - 伊藤 三郎 (商業課長補佐)

第67回中小企業団体全国大会に向けての要望事項提出

11月20日に沖縄で開催される全国中小企業団体中央会主催の全国大会に向けて、下記事項の要望を提出しております。

- 【主要な項目】
1. 流布法、都市計画法による業種制限等の緩和
 2. PCB廃棄物処理の推進
 3. 組合法の改正(自由退会の制限、員外利用制限の緩和、準組合員制度の創設、卸振興法の創設)
 4. 倒産等施設買取りのための無利子融資制度等の創設
 5. 卸商業団地の緊急時に備えた無利子融資制度等の創設
 6. 高度化融資制度の改善
 7. 登録免許税、不動産取得税の軽減

連帯保証人の弾力化措置、新たな貸付方式の創設、新たな貸付方式の創設、新たな貸付方式の創設、新たな貸付方式の創設

「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」について

多くの卸商業団地は設立から約半世紀を経過し、施設の老朽化をはじめ足下に多くの課題を抱えております。それらを早急に解決し、引き続き期待される社会的役割を遂行するために、卸商業団地自らの活性化を図ることが緊急の課題であります。

卸商業団地がこれまで果たしてきた実績を検証し、将来に向かっての方向性を考える「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」を実施しております。

27年7月9日に第1回委員会を開催し、7月9日及び8月27日にワーキング委員会を開催しました。今年度は10先程度の団地に対してヒアリング調査を行う予定です。ご協力をお願いします。

第48回通常総会

ホテルニューオータニで開催

商団連の平成27年度通常総会(第48回)が、さる6月25日(水)東京・紀尾井町のホテルニューオータニ「悠の間」において開催された。

総会は、午後1時30分より開催され、司会者より会員101名(本人出席63名、委任状出席38名)の出席により、総会成立のための定足数である会員数の過半数を超えているため、本総会は有効に成立した旨宣言せられ開会した。

はじめに福井会長より、「全国の卸団地は流通の担い手として、雇用の受け皿として地域経済発展のために今日まで大きな役割を果たしてきた。今後も地域社会は卸団地に期待していることが大きい。災害時の商品安定供給の役割、買い物弱者支援など地域社会との役割は時代とともに変化している。卸団地は地域活性化のためにその一翼を担うことは十分可能である。卸団地は地域の中核として活動して頂きたい。」

「政府はデフレからの脱却を確実なものとし経済の好循環の拡大を実現するために様々な経済政策を実施している。とりわけ地方創生のため、まち、ひと、しごと地方創生総合戦略に特に力を入れている。その推進役として各地でリーダーシップを発揮し、各地の卸団地が位置づけられるようになれば良い。」と開会の挨拶をされた。

引き続きご臨席いただいた来賓の方々より挨拶が行われた。中小企業庁北川慎介長官は、「大きな経済の動きとして、デフレ脱却に向かって着実に進んでいることは間違いない。特に注目していることは雇用、中小企業にとっては人材不足の点はありますが、マクロ的に見ると経済は良くなってきている。しかし一方でまだまだ限られている。地域によって差がある状況にある。これをいかに全体に広げていくかが課題だろう。政府全体で認識をしている。」

「従来からご愛顧ご活用されている高度化事業につきましても今年度は貸付利率を過去最低となる年0.65%に引き下げて組合運営に関わるソフト面での支援強化に積極的に取り組んでいる。是非ご活用頂きたい。」

「地域と中小企業は大事なことだが、政府の中でもここ一年くらいでかなり浸透してきた。その表れとして地方創生だ。地方創生交付金は県市町村が得意として使うことができるので是非地域中小企業の発展に活用してほしい。」

「商団連では中央会と一緒に今後卸団地について調査研究されると聞いています。これは素晴らしいことだ。是非成果を期待している。その中で出た議論を政策で対応することがあれば対応したい。こういった取り組みが将来の卸団地の発展に繋がればと思う。」

独立行政法人中小企業基盤整備機構高田史理理事長は、「これまで皆さんは地域の流通拠点の機能だけではなくひと・もの・情報が集まる地域物流のハードの役割を果たしてきた。これから地域経済の中核として地域外へものを売る役割も果たして頂きたい。強く期待している。」

来賓の挨拶の後、福井会長を議長に選出し、議案審議に入った。

第1号議案 平成26事業報告・財産目録・貸借対照表・損益計算書並びに剰余金処分(案)について承認を求めた件

栗原専務理事より原案の説明が行われたのち、桑原功監事(協秋卸センター理事長)より、平成26年度決算関係書類及び業務について監査した結果、財産管理・収支の処理・予算の執行・業務についていずれも妥当と認められる旨報告があり、審議の結果、全員異議なく原案どおり承認された。

第2号議案 平成26年度事業計画(案)について承認を求めた件

第3号議案 平成26年度経費の賦課金徴収(案)について承認を求めた件

第4号議案 役員報酬決定の件

第5号議案 借入金残高の最高限度額の承認を求めた件

上記4議案が一括上程され、栗原専務理事がそれぞれの内容を説明し、審議した結果、いずれも原案どおり承認された。

第6号議案 理事補充につき適任の件

平澤事務局長より、東北ブロックでの理事1名の欠



経済産業大臣 宮沢洋一氏



商団連 福井会長



中小機構理事長 高田担史氏



中小企業庁長官 北川慎介氏



商工中金社長 杉山秀二氏

員に伴う補充について説明し、選考委員による指名推薦の方法で行うことになり、商団連副会長及び専務理事が選考委員に選ばれた。小正芳史副会長が選考委員長となり選考結果を議場において報告した。議長が選考結果について諮ったところ満場一致で承認された。新役員は以下の通り
藤村 文昭(協盛岡卸セクター理事長)
なお、監事についても1名欠員となっているが、定数を満たしていることから、今回補充は行わないこととなった。

講演会

講師 杉尾 秀哉氏
演題 揺れ動く内外情勢とこれからの政局

通常総会終了後、午後3時より、TBSテレビ報道局 解説・専門記者室長である杉尾 秀哉氏による講演会が行われた。演題は「揺れ動く内外情勢とこれからの政局」でした。
杉尾 秀哉氏は兵庫県の出身で、東京大学文学部社会学科を卒業、1981年に佛東京放送に入社。報道局社会部、編集局、政治部に席を置き、1993年には「ニュースの森」のキャスターとなった。1998にはJNNワシントン支局長、2001年には報道局社会部長に就任。2006年からは、「イブニングファイブ」「ひるおび!」「Nスタ」「みのもんたの朝スバツ!」のコメンテーターをつとめております。
安部政権の今後、景気・経済、世界経済の3つのリスク(アメリカの金利引き上げ、中国経済の7%成長、ギリシャの債務不履行)アベノミクス3つの誤算(消費の低迷、物価上昇、通貨安で輸出が増加)、日本の長期的課題等についてわかり易く解説してくれた。



講師 杉尾秀哉氏

懇親会

- 講演会終了後、会場を「舞の間」に移し、懇親パーティーが行われた。
- 福井会長より開宴の挨拶が行われ、その後、全国卸商業団地対策議員懇話会の会長で、衆議院議員・自由民主党幹事長代行である細田博之先生が挨拶され、続いて、経済産業大臣である宮沢洋一氏よりご挨拶をいただいた。
- 全国中小企業団体中央会専務理事の高橋晴樹氏に乾杯のご発声をお願いした。
- 当日の主な来賓は次の通りです。(敬称略)
- ▽全国卸商業団地対策議員懇話会
 - 衆議院議員(本人出席) 細田博之、津島 淳、秋葉賢也、福田達夫、神山佐市、黄川田仁志、松本純、堀内詔子、原田憲治、盛山正仁、逢沢一郎、小島敏文、小林史明、福山 守、井上貴博 15名
 - 衆議院議員(代理) 大島理森、鈴木俊一、田所嘉徳、小淵優子、佐田玄一郎、門山宏哲、牧島かれん、上川陽子、江崎鐵磨、赤澤亮正、岸田文雄、塩崎泰久、鬼木誠 13名
 - 参議院議員(本人出席) 中曾根弘文、小坂憲次、若林健太、舞立昇治、宮沢洋一、太田房江 6名
 - 参議院議員(代理) 山本一太、福岡資麿、広田一 3名
 - ▽中小企業庁 北川慎介(長官)、小林利典(次長)
 - ▽中小企業基盤整備機構 高田担史(理事長)、渡部寿彦(理事)、今野高(高度化事業部長)、内山崇(高度化事業部審議役)、沢田太志(高度化事業推進課長)、河井豊(高度化事業部参事)
 - ▽商工中金 杉山秀二(社長)、森英雄(副社長)、中村俊彦(常務執行役員)、清水謙之(人事部長)、中谷肇(総務部長)、菊地良治(審査第一部長)、数井寛(執行役員)、佐藤隆久(審査第二部長)、吉川誠(審査第二部上席審査役)
 - ▽全国卸商業団地厚生年金基金 齊藤英雄(理事長)
 - ▽全国中小企業団体中央会 高橋晴樹(専務理事)
 - ▽住友生命 大下亮(常務執行役員)

平成27年度 卸商業団地機能向上支援事業 二次募集結果

採択団地 5団地

福島卸商団地(協)	震災からの復興復旧のための組合施設再整備計画の策定
(協)宮織維卸センター	団地再整備のための基本計画の策定、早期事業化区域の検討
(協)ベイタウン尾道	団地活性化のための基礎調査と基本方向性の検討
(協)徳島織維卸団地	再整備案の決定に向けた調査分析
(協)福岡卸センター	流市法規緩和に向けた検討と卸団地リニューアル計画の策定

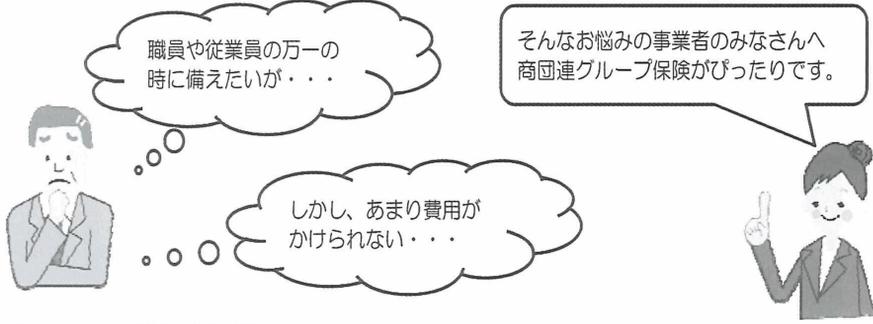
「商団連グループ保険」の 加入促進強調月間のお知らせ

10月から12月にかけて全会員を対象とした加入促進のための強調月間を設けることとなりました。
 会員各位におかれましては、本趣旨をご理解いただき、組合事務局並びに組合員について、未加入事業所の新規加入、既加入事業所の従業員の追加加入、既加入者の保険金額の増額等ご協力下さいますようお願い申し上げます。

＜商団連グループ保険の特徴＞

保険期間	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間です。以後原則、自動的に更新いたします。
保険の種類	「会社掛」…掛金を会社が負担します。役員・従業員への福利厚生、慶弔見舞金制度の一環として活用できます。 「ファミリープラン」…掛金を加入者本人が負担します。加入者本人や家族の補償を増やしたいときに活用できます。 ※会社掛・ファミリープランとも告知のみで申込みできます。
手厚い保障	業務中・業務外を問わず24時間保障します。 ○病気を原因とした死亡・高度障害 ○不慮の事故による傷害を原因とした死亡・高度障害・障害・入院 また、商団連独自の制度「商団連給付金(見舞金)」を実施しています。 ○長寿祝い金…加入期間満了を迎えた方への祝い金 ○通院見舞金…不慮の事故による傷害を原因とした通院 ○入院見舞金…病気を原因とした入院
手頃な掛金	商団連のスケールメリットを活かした手頃な掛金で多額の保障(100万円～1,000万円)が得られます。 例) 40歳男性が主契約保険金額100万円にご加入の場合 ⇒ひと月の掛金は282円 ※会社掛の場合、掛金は損金または必要経費に算入できます。 ※ファミリープランの場合、掛金は一般生命保険料控除の対象となります。

商団連グループ保険(会社掛)のご案内



パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局(03-3591-1251)までお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連) 受託幹事会社 住友生命保険相互会社
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階
 TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

手厚い保障

病気死亡・高度障害、不慮の事故による死亡・高度障害
 不慮の事故による障害・入院まで幅広く保障

加入資格

組合職員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方で健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。

手頃な掛金

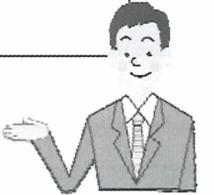
例) 40歳男性が保険金額100万円にご加入の場合
 ひと月の掛金は282円

掛金の扱い

掛金は、会社負担となり福利厚生費として全額損金に算入できます。

※他にも商団連独自の見舞金制度もあります。

ご加入年齢	病気死亡・高度障害保険金
15歳～70歳	100万円～1,000万円



商団連グループ保険(ファミリープラン)のご案内

お手頃な掛金で病気死亡、不慮の事故による障害、入院にいたるまで幅広く保障

組合職員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々と、そのご家族で健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。

商団連独自の「見舞金制度」もあります。

ご家族のために「あと少しの保障がほしい!」とお考えの方におすすめします。



全国卸商業団地協同組合連合会(商団連) 受託幹事会社 住友生命保険相互会社
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階
 TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

ご加入例

病気死亡・高度障害保険金200万円の場合

保障内容	病気死亡・高度障害200万円
	不慮の事故による死亡・高度障害300万円
	不慮の事故による障害最高70万円
	不慮の事故による入院1,500円(1日につき)

ご本人さま40歳	配偶者さま40歳	お子さま10歳	お子さま8歳	ご家族合計
564円	481円	310円	310円	1,665円

パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局(03-3591-1251)までお問い合わせ下さい。



中小機構

中小企業を、日本の原動力に。

日本を支える中小企業へ、中小機構がおくる「3つのエール」。

1 CHALLENGE・・・「理想に挑む」

インキュベーション事業/地域資源活用・農工商連携・新連携/経営相談・専門家派遣/ファンド事業

2 CHANCE・・・「需要を掴む」

販路開拓/オンライン・マッチング/海外展開/情報提供

3 CHANGE・・・「変化を取り込む」

事業承継・事業引継/事業再生/高度化事業/共済制度/震災復興支援/人材育成

中小機構は、市場環境やニーズの変化に応じたサポートを通じ、挑戦する中小企業のチャンス創出をお手伝いします。

中小機構

検索